



平成 29 年 11 月 9 日

各 位

会社名	日清紡ホールディングス株式会社
代表者名	取締役社長 河田 正也 (コード番号 3105 東証、名証各第一部、札証、福証)
問合せ先	IR 広報グループ (TEL 03-5695-8854)

上場廃止となった子会社（日本無線株式会社）に関する決算開示について

平成29年10月2日をもって完全子会社化した日本無線株式会社に関する平成30年3月期第2四半期決算短信[日本基準](連結)(平成29年4月1日～平成29年9月30日)について、別紙のとおりお知らせいたします。

以上



平成 30 年 3 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 29 年 11 月 9 日

会社名 日本無線株式会社

URL <http://www.jrc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荒 健次

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営戦略本部 副本部長 (氏名) 鎌田 英明

TEL 03-6832-0455

(百万円未満切捨て)

1. 平成 30 年 3 月期第 2 四半期の連結業績(平成 29 年 4 月 1 日～平成 29 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30 年 3 月期第 2 四半期	52,099	△0.5	△5,496	—	△5,222	—	△4,035	—
29 年 3 月期第 2 四半期	52,341	14.3	△6,550	—	△6,844	—	△6,619	—

(注)包括利益 30 年 3 月期第 2 四半期 △3,629 百万円 (—%) 29 年 3 月期第 2 四半期 △6,786 百万円 (—%)

	1 株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30 年 3 月期第 2 四半期	△123.51	—
29 年 3 月期第 2 四半期	△202.60	—

※当社は、平成 28 年 10 月 1 日付で普通株式 5 株につき 1 株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1 株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30 年 3 月期第 2 四半期	144,581	72,888	50.3
29 年 3 月期	167,092	77,341	46.2

(参考)自己資本 30 年 3 月期第 2 四半期 72,725 百万円 29 年 3 月期 77,182 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29 年 3 月期	—	0.00	—	25.00	25.00
30 年 3 月期	—	0.00			

(注)平成 29 年 9 月 27 日付けで当社の普通株式が上場廃止になったことを踏まえ、配当予想および業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	32,804,846株	29年3月期	32,804,846株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	136,323株	29年3月期	135,166株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	32,669,384株	29年3月期2Q	32,672,056株

※当社は、平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、平成29年5月15日開催の取締役会において、日清紡ホールディングス株式会社を株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換(効力発生日平成29年10月2日)を行うことを決議し、平成29年6月26日開催の定時株主総会において承認を受けております。このため、当社の普通株式は平成29年9月27日付けで上場廃止となりました。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
2. 四半期連結財務諸表および主な注記	P. 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 3
(2) 四半期連結損益計算書および四半期連結包括利益計算書	P. 5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(セグメント情報)	P. 8
3. その他	P. 10
受注の状況	P. 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①売上高および利益に関する当社グループの傾向

当社グループでは、官公庁・自治体等向け機器の出荷が年度末に集中するため、第4四半期連結会計期間の売上高、利益ともに他の四半期連結会計期間と比較して大きい傾向にあります。このため、連結会計年度に占める第2四半期連結累計期間の売上高、利益は相対的に低くなっております。

②概況

当第2四半期連結累計期間の売上高につきましては、52,099百万円(前年同期比0.5%減)となりました。利益につきましては、営業損失が5,496百万円(前年同期は6,550百万円の営業損失)となり前年同期から1,054百万円の改善、経常損失が5,222百万円(前年同期は6,844百万円の経常損失)となり前年同期から1,622百万円の改善、親会社株主に帰属する四半期純損失は日清紡ホールディングス(株)連結納税グループ加入を前提とした税効果会計の影響などにより4,035百万円(前年同期は6,619百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)と2,584百万円の改善となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりであり、セグメント利益または損失は、営業利益(または営業損失)ベースの数値であります。

(マリンシステム事業)

造船市況が引き続き低迷していることにより商船新造船向け機器の売上が減少しました。

この結果、マリンシステム事業の売上高は15,839百万円(前年同期比2.6%減)、セグメント損失は1,547百万円(前年同期は1,494百万円のセグメント損失)となりました。

(通信機器事業)

市場ニーズに即応した新製品の投入効果により自動車用ITS製品の売上が増加しました。また、携帯電話の設備投資需要が堅調に推移した影響により、中継装置の売上也増加しました。

この結果、通信機器事業の売上高は7,701百万円(前年同期比18.8%増)、セグメント利益は465百万円(前年同期は104百万円のセグメント損失)となりました。

(ソリューション・特機事業)

自動車メーカー向けシステムソリューションの提案活動に注力した結果、シミュレータシステムの売上が増加したことに加え、レーダ関連機器の売上也増加しました。

この結果、ソリューション・特機事業の売上高は16,983百万円(前年同期比3.4%増)、セグメント損失は4,195百万円(前年同期は4,977百万円のセグメント損失)となりました。

(メカトロニクス・電源事業)

新機種の開発遅延、ならびに業務用プリンタが販売不調だった影響を受け、メカトロニクス機器の売上が減少しました。また、販売機種の絞り込みの影響等により電源装置の売上也減少しました。

この結果、メカトロニクス・電源事業の売上高は6,673百万円(前年同期比14.1%減)となりましたが、セグメント損失は費用減などにより158百万円(前年同期は251百万円のセグメント損失)となりました。

(医用機器事業)

分析機器の出荷時期が繰延べになった影響により、医用・超音波機器の売上が減少しました。

この結果、医用機器事業の売上高は3,728百万円(前年同期比9.7%減)、セグメント利益は337百万円(前年同期は367百万円のセグメント利益)となりました。

(その他)

上記のセグメントに含まれない「その他」(連結子会社の業績等)の売上高は1,172百万円(前年同期比7.0%減)となりましたが、セグメント損失は費用減などにより94百万円(前年同期は133百万円のセグメント損失)となりました。

2. 四半期連結財務諸表および主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,135	4,625
受取手形及び売掛金	63,308	34,243
商品及び製品	11,350	11,057
仕掛品	23,739	28,578
原材料及び貯蔵品	6,743	6,876
前渡金	1,957	1,702
関係会社短期貸付金	1,400	4,252
繰延税金資産	2,556	2,772
その他	1,526	1,804
貸倒引当金	△275	△306
流動資産合計	117,443	95,608
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	20,809	20,368
機械装置及び運搬具（純額）	1,785	1,715
工具、器具及び備品（純額）	2,998	2,889
土地	7,304	7,304
リース資産（純額）	258	309
建設仮勘定	255	91
有形固定資産合計	33,411	32,679
無形固定資産		
のれん	2,189	1,997
その他	1,535	1,654
無形固定資産合計	3,724	3,652
投資その他の資産		
投資有価証券	5,179	5,524
長期貸付金	316	341
退職給付に係る資産	2,836	2,938
繰延税金資産	2,814	2,849
その他	2,405	2,024
貸倒引当金	△1,040	△1,037
投資その他の資産合計	12,512	12,641
固定資産合計	49,649	48,973
資産合計	167,092	144,581

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,809	18,970
短期借入金	20,498	10,924
1年内返済予定の長期借入金	164	209
リース債務	166	175
未払費用	3,619	2,515
未払法人税等	773	344
前受金	3,658	6,341
預り金	289	425
製品保証引当金	65	73
工事損失引当金	976	166
偶発損失引当金	2,239	864
その他	5,577	5,791
流動負債合計	64,839	46,803
固定負債		
長期借入金	3,173	4,023
リース債務	276	290
繰延税金負債	2,485	1,434
再評価に係る繰延税金負債	510	510
環境対策引当金	141	114
退職給付に係る負債	17,311	17,510
資産除去債務	476	475
その他	537	529
固定負債合計	24,911	24,889
負債合計	89,751	71,693
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,704	14,704
資本剰余金	22,417	22,417
利益剰余金	39,654	34,802
自己株式	△183	△186
株主資本合計	76,592	71,737
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,720	1,930
土地再評価差額金	252	252
為替換算調整勘定	△135	△20
退職給付に係る調整累計額	△1,247	△1,174
その他の包括利益累計額合計	590	987
非支配株主持分	158	163
純資産合計	77,341	72,888
負債純資産合計	167,092	144,581

(2) 四半期連結損益計算書および四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	52,341	52,099
売上原価	44,683	43,945
売上総利益	7,658	8,154
販売費及び一般管理費	14,208	13,650
営業損失(△)	△6,550	△5,496
営業外収益		
受取利息	12	8
受取配当金	76	258
持分法による投資利益	0	—
為替差益	—	141
その他	143	52
営業外収益合計	232	461
営業外費用		
支払利息	78	60
持分法による投資損失	—	1
固定資産除却損	35	58
為替差損	381	—
その他	31	67
営業外費用合計	526	187
経常損失(△)	△6,844	△5,222
特別利益		
固定資産売却益	549	—
助成金収入	1,000	—
特別利益合計	1,549	—
特別損失		
減損損失	34	0
投資有価証券評価損	12	—
偶発損失引当金繰入額	1,687	—
のれん償却額	853	—
特別損失合計	2,587	0
税金等調整前四半期純損失(△)	△7,882	△5,222
法人税、住民税及び事業税	169	243
法人税等調整額	△1,545	△1,439
法人税等合計	△1,375	△1,196
四半期純損失(△)	△6,507	△4,026
非支配株主に帰属する四半期純利益	112	8
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△6,619	△4,035

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純損失(△)	△6,507	△4,026
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	91	209
為替換算調整勘定	△420	118
退職給付に係る調整額	50	73
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△3
その他の包括利益合計	△278	396
四半期包括利益	△6,786	△3,629
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△6,998	△3,638
非支配株主に係る四半期包括利益	212	8

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△7,882	△5,222
助成金収入	△1,000	-
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	1,687	-
減価償却費	1,418	1,517
減損損失	34	0
のれん償却額	960	272
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△87	27
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	75	205
受取利息及び受取配当金	△88	△267
支払利息	78	60
持分法による投資損益(△は益)	△0	1
固定資産売却損益(△は益)	△549	△0
売上債権の増減額(△は増加)	25,448	29,051
たな卸資産の増減額(△は増加)	△8,895	△4,524
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,938	△7,852
前受金の増減額(△は減少)	4,563	2,682
その他	△983	△2,933
小計	5,838	13,020
利息及び配当金の受取額	88	267
利息の支払額	△78	△60
法人税等の支払額	△511	△517
助成金の受取額	333	333
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,670	13,043
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	340	20
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△100	△2,852
有形固定資産の取得による支出	△3,496	△946
有形固定資産の売却による収入	563	33
投資有価証券の取得による支出	△4	△44
子会社株式の取得による支出	△3,384	-
その他	△43	△98
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,126	△3,887
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,196	△9,702
長期借入れによる収入	-	1,000
長期借入金の返済による支出	△168	△104
配当金の支払額	△814	△804
非支配株主への配当金の支払額	△171	-
その他	△109	△84
財務活動によるキャッシュ・フロー	932	△9,696
現金及び現金同等物に係る換算差額	△215	51
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	261	△490
現金及び現金同等物の期首残高	4,602	5,115
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,863	4,625

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	マリン システム	通信 機器	ソリュー ション・ 特機	メカトロ ニクス・ 電源	医用 機器	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	16,268	6,484	16,430	7,770	4,127	51,080	1,260	52,341	—	52,341
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	5,310	685	3,180	5,216	6	14,398	650	15,049	△15,049	—
計	21,578	7,169	19,610	12,986	4,133	65,479	1,911	67,391	△15,049	52,341
セグメント利益 又は損失(△)	△1,494	△104	△4,977	△251	367	△6,460	△133	△6,593	43	△6,550

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社におけるソフトウェア事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、棚卸資産に含まれる未実現利益の調整額40百万円等が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る減損損失)

「通信機器」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を34百万円計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「マリンシステム」セグメントにおいて、Alphatron Marine Beheer B.V.の株式を追加取得したことにより、のれんが発生しており、当該事象におけるのれんの増加額は2,205百万円であります。追加取得した持分に係るのれんにつきましては、支配獲得時に発生していたものとして算定し、追加取得時までののれん償却額853百万円を一括して特別損失に計上しております。

なお、「マリンシステム」セグメントにおいて、のれんの償却額を106百万円計上しております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	マリン システム	通信 機器	ソリュー ション・ 特機	メカトロ ニクス・ 電源	医用 機器	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	15,839	7,701	16,983	6,673	3,728	50,926	1,172	52,099	—	52,099
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	5,405	682	2,412	4,008	28	12,538	692	13,230	△13,230	—
計	21,244	8,384	19,396	10,682	3,756	63,465	1,865	65,330	△13,230	52,099
セグメント利益 又は損失(△)	△1,547	465	△4,195	△158	337	△5,099	△94	△5,194	△302	△5,496

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社におけるソフトウェア事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、棚卸資産に含まれる未実現利益の調整額△303百万円等が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「海上機器」としていたセグメントの名称を「マリンシステム」へ変更しております。セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの名称で記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な発生等はありません。なお、「ソリューション・特機」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を0百万円計上しており、「マリンシステム」セグメントにおいて、のれんの償却額を272百万円計上しております。

3. その他

受注の状況

当第2四半期連結累計期間における受注の状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
マリンシステム	15,620	8.5	13,969	△21.4
通信機器	9,036	12.1	3,003	9.0
ソリューション・特機	31,860	△19.8	57,030	△13.2
メカトロニクス・電源	6,923	△41.2	2,645	△34.1
医用機器	5,448	△23.4	3,659	22.6
その他	1,194	△4.9	26	204.3
合計	70,083	△14.9	80,335	△13.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。